

2019年7月3日 全4頁

ECB 総裁にラガルド IMF 専務理事を指名

フォン・デア・ライエン独国防相の欧州委員会委員長就任は未知数

ユーロウェイブ@欧洲経済・金融市場 Vol. 136

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 7月2日、EU首脳らはフランスのラガルド IMF専務理事（中道右派の元仏財務相）をECB総裁に、ドイツのフォン・デア・ライエン国防相（CDU副党首）を欧州委員会委員長に指名することで合意した。
- ラガルド IMF専務理事のECB総裁就任については、欧州議会とECBの同意が必要なため確定したとはいえないが、大きな反対は予想されておらずほぼ確実視されている。その一方で、フォン・デア・ライエン独国防相の欧州委員会委員長の任命には、欧州議会からの承認が容易に得られるかどうか懸念されている。
- ラガルド IMF専務理事は、従来のECB総裁とは違い、経済・金融分野での学位はないものの、2005年にフランスの対外貿易相として入閣し、在任中にフランスの輸出を過去最高に押し上げるなどの実績を有する。ただし、エコノミストの経験がなく、金融政策についても直接的な経験を持たないことが、中銀総裁として不利に働く可能性は否定できない。ユーロ圏経済成長は減退しつつあり、インフレ期待も下向きなことから、ドラギ総裁の路線を継続し、理事会メンバーとのコンセンサスを重視しつつ、超低金利と必要に応じた資産買い入れによる緩和政策をとらざるを得ない状態にあるとされる。

ECB 総裁にラガルド IMF 専務理事を指名

7月2日、EU首脳らはフランスのラガルド IMF 専務理事（中道右派の元仏財務相）を ECB 総裁に、ドイツのフォン・デア・ライエン国防相（CDU 副党首）を欧州委員会委員長に指名することで合意した。EU の次期要職を決めるために 6 月 30 日の夜より実施されていた緊急 EU サミットは徹夜の協議でも結論を出すことができず、一時中断後 7 月 1 日の午前中に再開された。それでも結論を出すことができず、協議は 7 月 2 日に仕切り直しとなり 3 度目の正直でようやく決着がついた。

EU 要職人事を巡る膠着状態の打開を目指したフランスのマクロン大統領の提案とされ、これまで EU の要職に就くのは男性が圧倒的に多く、ジェンダーの不均衡を正す意味でも女性 2 人の起用になったとみられている。ラガルド IMF 専務理事は、フォン・デア・ライエン独国防相の指名との組み合わせで候補に挙がったとされ、フランスとドイツ間の合意の一環とされる。同専務理事の次期 ECB 総裁指名は、シティの市場関係者にとっては完全なサプライズといえよう。またトゥスク EU 大統領の後任として、ベルギーの暫定首相であるミシェル氏、外交安全保障上級代表にはスペインのボレル外相が指名された。

図表 1 今回指名された EU 要職およびその系譜

	欧州委員会委員長	ECB 総裁	欧州理事会常任議長 (EU 大統領)	外交安全保障上級代表
新規候補	ウルズラ・フォン・デア・ライエン	クリスティーヌ・ラガルド	シャルル・ミシェル	ジョセップ・ボレル
出身国	ドイツ	フランス	ベルギー	スペイン
現在の役職	ドイツ国防相	IMF 専務理事	ベルギー暫定首相	スペイン外相
任期	2019年11月より5年	2019年11月より8年	2019年12月より2年半	2019年11月より5年
現職	ジャン・クロード・ユンケル	マリオ・ドラギ	ドナルド・トゥスク	フェデリカ・モゲリニ
出身国	ルクセンブルク	イタリア	ポーランド	イタリア

（出所）欧州委員会、ECB より大和総研作成

欧州委員会委員長にはドイツのフォン・デア・ライエン国防相が指名されるが

ラガルド IMF 専務理事の ECB 総裁就任については、欧州議会と ECB の同意が必要なため確定したとはいえないが、大きな反対は予想されておらずほぼ確実視されている。その一方で、フ

オン・デア・ライエン独国防相の欧州委員会委員長の任命には、欧州議会からの承認が容易に得られるかどうか懸念されている。同国防相はメルケル首相の長年にわたる盟友であり、同首相の13年に及ぶ在任期間中、入閣し続けた唯一の閣僚である。ドイツ国内での支持率は高いとされるものの、欧州議会選で最大政治会派となった欧州人民党（EPP）が擁立し、筆頭候補とみられてきたウェーバー氏が、マクロン大統領から反対にあった後の、妥協案としての人事であった。

欧州議会は7月3日に欧州委員会委員長承認のための採決を行う予定である。EUには2014年より導入された、いわゆる Spitzenkandidat（筆頭候補）と呼ばれるプロセスがあり、欧州議会選での第1会派になった会派が支持する候補者を欧州理事会が承認し、欧州委員会委員長に就く仕組みがある。過去に欧州理事会が密室で人事を決めてしまうことへの批判から、同プロセスが導入された経緯がある。今回、（欧州議会で最大会派となったEPPが擁立する）ウェーバー氏が指名されなかつたため、同プロセスが考慮されなかつたことになり、議会から大きな抵抗が予想されている。ドイツのメルケル首相は国内の連立相手からの反対もあり、今回のEU要職人事の合意からは少し距離を置いていることもネックである。

ラガルド ECB 総裁就任後のユーロ圏の金融政策の方向性

ラガルド IMF 専務理事は、従来の ECB 総裁とは違い、経済・金融分野での学位はないものの¹、2005年にフランスの対外貿易相として入閣し、在任中にフランスの輸出を過去最高に押し上げるなどの実績を有する。その後、農業・漁業相を経て2007年にはG7初の女性財務相となり、G20の一員としての2008年のグローバル金融危機への対応に尽力するなど、政治的手腕に定評がある。米中貿易戦争などによりユーロ圏経済の減速が懸念され、その対処に向けて力強いリーダーシップを必要としているEUにとってラガルド IMF 専務理事の就任はプラスに働く可能性がある。同専務理事は常に率直、歯に衣着せぬ発言で知られ、2008年の世界金融危機は世界の投資銀行における、男性支配にまみれた文化のせいだと批判するなど、フランスでは中道右派の政治家として絶大な人気を誇っている。シティの金融関係者らは、8年間に及ぶIMF専務理事としての十分な実績は、サプライズ人事といえどもECB総裁としてふさわしいとみている。

ただし、エコノミストの経験がなく、金融政策についても直接的な経験を持たないことが、中銀総裁として不利に働く可能性は否定できない。ユーロ圏の経済成長は減退しつつあり、インフレ期待も下向きなことから、ドラギ総裁の路線を継続し、理事会メンバーとのコンセンサスを重視しつつ、超低金利と必要に応じた資産買入による緩和政策をとらざるを得ない状態にあるとされる。9月にインフレ上昇を期待して、（10月末で退任する）ドラギ総裁が利下げに踏み切る可能性が指摘されているが、ラガルド IMF 専務理事が当面、金融政策での大幅な路線変更

¹ ラガルド IMF 専務理事は、パリ出身で、10代にはシンクロナイズドスイミング（現アーティスティックスイミング）でフランス代表を経験。パリでロースクールを卒業し、名門のエクス・アン・プロバンス政治学院でエリート教育を受ける。卒業後は国際法律事務所であるベーカー&マッケンジーに入所し弁護士として勤務。その後米国に渡り同法律事務所のシカゴ本部代表を経て、2005年に米国から帰国後、政界入りを果たしている。

することは考えにくくとみられている。

(了)